



活動と組織

公益社団法人 経済同友会



経済同友会 とは

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来65年以上にわたり、一貫して、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に、率先して取り組んでいます。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところが、経済同友会最大の特色です。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日)	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (資本と経営の分離)論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン・ソ連首相死去、株価暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957		岸道三 中山素平	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
1958	◇経営者啓発についての所見	中山素平 井上英照	欧州経済共同市場発足
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱貴	GATT総会、東京で開催
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第一年次調査)	岩佐凱貴 木川田一隆	国民所得倍増計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ暗殺
1964	◇協動的競争への道		OECD正式加盟、オリンピック東京大会開催
1967	◇世界経済発展への参加と構え		EC発足
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		EC内で関税同盟完成
1969			第1回公害白書(防止施設に企業努力望む)
1970	◇70年代日本の新路線		日本万国博覧会EXPO'70開催(大阪)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に	佐々木直	完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権、レーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行(総会屋締め出し)
1984	◇新しい成長と政治改革	石原俊	第1次中曽根康弘内閣成立
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開催 男女雇用機会均等法施行 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 国鉄分割・民営化関連8法公布・施行 INF全廃条約発効
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		昭和天皇崩御(平成)と改元(1.8)
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		消費税率3%実施
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任 東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言 ◇“時代への挑戦”を使命として	速水優	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言
1992	◇創造的経営への自己革新		国家公務員の完全週休二日制実施
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		クリントン、米大統領に就任
1994	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		8党派連立内閣発足 製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立
1995	◆学校から「合校」へ ◇21世紀へのアクション・プログラム	牛尾治朗	衆院小選挙区区割り法案成立 世界貿易機関(WTO)発足
1996	◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向 ◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」		阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を		第1回アジア欧州会議(ASEM) ヘルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠 日本版金融ビッグバン 消費税率5%に引き上げ アジア通貨危機 北海道拓殖銀行破たん、山一証券破たん

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、“世界に貢献する日本”の実現のため、国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1998	第13回企業白書「資本効率重視経営 —日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩	小林陽太郎	長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
1999	第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生」 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を		欧州統一通貨ユーロ誕生 日銀、ゼロ金利政策実施 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故 コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
2000	◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言		
2001	◇改革実行の正念場を迎えて ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して ◆一票の格差是正の早期実現を	北城格太郎	G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件 中国のWTO加盟発効
2002	◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な 公的年金制度への抜本改革		日韓共催FIFAワールドカップ開催 住民基本台帳ネットワーク開始、日朝首脳会談 ノーベル化学賞・物理学賞、日本人ダブル受賞 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退宣言 イラク戦争勃発
2003	◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を 第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして		新型肺炎SARS流行 自衛隊イラク派遣 年金制度改革、年金未納問題 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア・スマトラ島沖地震
2004	◆さらなる政治改革の推進を —マニフェスト・サイクルを根付かせるために— ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築 —小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の確立—		京都議定書発効 「愛・地球博」（愛知万博）開催 耐震強度偽装事件 ライブドア・ショック、村上ファンド事件 ゼロ金利政策解除 北朝鮮ミサイル発射
2005	◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和と政策からの転換に向けて		北朝鮮、地下核実験の成功を発表 潘基文、国際連合事務総長に就任 参院選で民主党が第一党に、ねじれ国会へ ミャンマーで反政府デモ 日本郵政公社民営化により、4事業会社に分社化 北海道・洞爺湖サミット
2006	◆環境配慮型の税体系を考える ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築		リーマン・ブラザーズ破たん、世界金融危機へ ノーベル賞、日本から4人が受賞 日経平均株価、バブル崩壊後の最安値 オバマ、米大統領就任 新型インフルエンザ流行、裁判員制度開始 ウイグル騒乱
2007	◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ ◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革）		政権交代で民主党が第一党に、ねじれ国会へ タイで政府治安部隊と反政府デモ隊が衝突 宮崎県で口蹄疫発生、被害拡大 ギリシャの財政悪化を契機に、ユーロ圏へ 英国で保守党が13年ぶりに政権奪回 キャメロン、英首相に就任
2008	◆マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興		尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突 海上保安官が撮影ビデオを流出 政府・日銀が、6年半ぶりの円売りドル買いの為替介入を実施 ノーベル化学賞、根岸英一氏、鈴木章氏受賞
2009	◆世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを（地球環境） 第16回企業白書「新・日本流経営の創造」 ◆新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める ◆「政党による政策本位の政治」の実現に向けて —マニフェスト政治の確立と政治資金のあり方— 公益社団法人に移行 ◆豊かな社会に向けた3つの成長戦略 ◆市場を中心とする健全な経済社会への道 ◇「この国のかたち」を描く ◆道州制移行における課題 —財政面から見た東京問題と長期債務負担問題— ◆働く意欲に応える社会の構築		アラブの春、独裁政権が次々に崩壊 東日本大地震、津波被害や福島第一原発事故 「一票の格差」について 最高裁大法廷で2009年衆院選「違憲状態」判決 サッカー—日本代表「なでしこジャパン」、 FIFA女子ワールドカップ初優勝 菅首相辞任により、野田内閣が発足 欧州債務危機 大阪府知事・市長ダブル選挙 大阪維新の会の松井氏、橋下氏が当選 北朝鮮の金正日総書記が死去
2010	◆「政党内閣」の確立と政治資金のあり方— 公益社団法人に移行 ◆豊かな社会に向けた3つの成長戦略 ◆市場を中心とする健全な経済社会への道 ◇「この国のかたち」を描く ◆道州制移行における課題 —財政面から見た東京問題と長期債務負担問題— ◆働く意欲に応える社会の構築		
2011	◆2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ ◆東日本大震災からの復興に向けて ◇成長へのコミットメント —東日本大震災からの復興を日本改革の契機に ◆世界でビジネスに勝つ「もの・ことづくり」を目指して —マーケットから見た「もの・ことづくり」の実践— 「日本創生—希望と信頼の国への改革マップ」出版 ◆経済成長の核としての経済連携戦略 —TPP交渉への早期参加を突破口に— ◆野田新政権に望む —成長実現に向け、あらゆる政策の総動員と迅速な実行を— ◆需要者の視点で電力システムのイノベーションを	長谷川閑史	
2012	◆次世代へ誇れる番号制度システムの実現を —国益>国民益>政治家益>省益>企業益— ◇成長への決断と実行 ◆観光立国に向けた環境づくりを進める —次代を担う産業としての成長基盤を作る—		日本銀行が事実上のインフレ目標を初めて採用 国内の原子力発電が全基停止 仏国で社会党が17年ぶりに政権奪回 オランダ、仏大統領に就任 東京スカイツリー開業

成長への決断と実行

日本は今まさに正念場を迎えています。昨年、日本経済は、東日本大震災や欧州債務危機に伴う急激な円高、資源価格の高騰などにより危機的状況に直面しました。また、少子・高齢化や膨大な債務残高といった長年にわたり対応を先送りしてきた課題がより深刻さを増す中、重要課題の解決に向けた決断や実行の遅れは一向に改善されず、国民が等しくもどかしさを感じた一年でもありました。

昨年の就任挨拶『成長へのコミットメント』では、日本がこの危機を克服し、活力と希望に満ちた国へと再生するために、経済を緩やかなインフレと成長軌道に乗せることを最重要政策に掲げましたが、いまだにその兆しは見えていません。震災から一年を経た今、復興を実現するとともに、それを日本全体の安定的な経済成長へとつなげるにより、日本再生への道筋を確かなものにしなければなりません。

目下の最優先課題である震災復興については、被災地に希望ある未来を築くために、まずは被災者の生活再建を最優先としつつも、復興需要を一過性のものとすることなく、将来にわたる事業・雇用の創出へとつなげる必要があります。地域経済の担い手である民間企業や産業政策を主導する自治体と大学・研究機関などの創意工夫が十分に発揮される環境を整え、地域主導の復興を実現しなければなりません。

また、日本再生のためには、「経済成長」「歳出の削減」「歳入の増加」の三位一体による財政再建が不可欠です。経済成長においては、政府が策定する『日本再生戦略』でマスタープランや工程表を示し、規制改革をはじめとする構造改革を実行し、成果に結びつけることが重要です。同時に、政府には実質的に棚上げされている財政健全化への道筋を再構築するとともに、持続可能な社会保障制度の設計に早急に着手することを強く望みます。

日本を覆う経済・社会の閉塞感や各分野における構造改革の後退・停滞の主たる要因は、政治（国政）の停滞に他なりません。重要政策に対する決定の遅れが将来にわたる国民生活に大きな影響を与えていることを自覚し、「決断し実行する政治」への転換を図らねばなりません。世界情勢が激変する中で、「何もしないことのリスク」は拡大しています。変化に対し敏速かつ的確、柔軟に対応するために、リーダー自らが迅速果敢な意思決定を行い、リスクに挑戦することが求められているのです。

これは成長を牽引する企業、経営者自身も強く自覚する必要があります。自律的な革新、創造、挑戦が今ほど企業に求められている時代はありません。企業のイノベーションから生まれる新たな価値こそが、新たな成長の原動力となり、日本再生の鍵を握っています。

経済同友会は、設立当初の「志」を大切にしつつ、現会員の「志」に基づき将来を見つめ、時代性を踏まえた政策提案と実現に向けた行動を活動の基本としています。今年を震災復興から日本再生に向けたスタートの年とし、経済成長を牽引すべき企業、経済人が志と叡智を結集して不断の努力を約束します。



長谷川 閑史

武田薬品工業
取締役社長

副代表幹事【業務執行理事】

(役職は2012年11月12日現在 敬称略)



北山 禎介
三井住友銀行
取締役会長



稲野 和利
野村アセットマネジメント
取締役会議長



高須 武男
バンダイナムコ
ホールディングス
相談役



長島 徹
帝人
取締役会長



新浪 剛史
ローソン
取締役社長CEO



柏木 斉
リクルートホールディングス
取締役相談役



小林 喜光
三菱ケミカル
ホールディングス
取締役社長



橘・フクシマ・咲江
G&S Global Advisors Inc.
取締役社長



藤森 義明
LIXILグループ
取締役代表執行役社長
兼CEO



岡本 罔衛
日本生命保険
取締役会長



木村 恵司
三菱地所
取締役会長



小林 栄三
伊藤忠商事
取締役会長

副代表幹事・専務理事【代表理事】



前原 金一
経済同友会
副代表幹事・専務理事

常務理事【業務執行理事】



伊藤 清彦
経済同友会
常務理事



岡野 貞彦
経済同友会
常務理事

監査役【監事】



山岡 建夫
JUKI
最高顧問



萩原 敏孝
小松製作所
特別顧問



本田 勝彦
日本たばこ産業
顧問



有富 慶二
ヤマトホールディングス
相談役



池田 弘一
アサヒグループ
ホールディングス
相談役

「自ら変革し、行動する政策集団」として 持続的経済成長の実現に向け、イニシアティブを発揮

基本方針

1 成長へのコミットメント

経済成長の実現に向け、その牽引役となる企業として、厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜く企業への進化を遂げる。
また、わが国のあらゆる主体が連携し、イノベーションを促進させ、成長のフロンティアを開拓していくための具体案を提示し、その実現をめざす。

2 グローバルな視点に立った国家基盤の再構築

グローバルな視点に立ち、わが国をいかに魅力的な国にしていくかという観点から諸改革の断行・加速を追求する。
そのために、国家、地域、産業、企業、人材の国際競争力と成長基盤の強化に向けた具体案を提示し、その意義を国民各層に働きかける。

3 世界への発信、次世代との対話

政治・経済の混迷が続き、わが国に対する信頼感が低下する中で、経済活動を担うリーダーとしての意見を、国内外に積極的に発信する。
また、将来を担う若い世代の声に耳を傾け、彼らとの対話を通じて新しい国づくりの方向性を示す。

委員会活動の 枠組みと運営

【枠組み】

企業競争力の強化と経済成長の実現

- ① グローバル化時代の企業経営
- ② 成長基盤の強化
- ③ 成長フロンティアの開拓

経済成長を支える国家基盤の再構築

- ① 国家運営
- ② 財政・税制・社会保障
- ③ 教育・人材
- ④ 震災復興

国際社会の平和と繁栄への貢献

- 安全保障
- 地域別
(アジア、中国、インド、米州、
アジア、ロシア・NIS、アフリカ)

各政策委員会に加え、委員会横断的なテーマの検討やタイムリーな意見発信を行うため、正副代表幹事会の下に、諮問委員会、プロジェクト・チーム(PT)、研究会等を機動的に設置する。

【運 営】

課題解決をめざす具体性に富む提言の検討・実現

課題解決に向け新規性に富む具体的提言の検討と取りまとめを行う。また、その実現に向け、会員一人ひとりが責任を負うとの意識を持ち、社会諸集団との意見交換、国民各層への説明・働き掛けなど具体的行動に参画する。

計画的かつタイムリーな意見発信・行動の徹底

想定される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言・行動に適切な時期を目標に定め、計画的に運営する。同時に、政策形成過程や政治・社会の動きに応じて機敏かつ柔軟に運営し、タイムリーな意見発信に取り組む。

委員会連携の強化

正副代表幹事のリーダーシップの下、課題別の委員長会議等を臨時開催するなど、委員会間の連携を強化し、会全体として、検討課題の調整や問題意識の共有、整合性あるメッセージの発信を図る。

懇談会等の 運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

対外的連携・ 発信

経済成長の実現を念頭に置いた諸提言の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

全国44の経済同友会の連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会セミナー」「全国経済同友会地方行政改革推進会議」「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」などの各種共同事業を展開する。「全国経済同友会代表幹事円卓会議」や各地経済同友会との意見交換会を開催し、連携強化と会員相互の情報共有・交流を図る。

「政策懇談会」（政党・府省庁等幹部との意見交換会）「同友会政策フォーラム」（政党の政策担当者との公開討論会）「同友会シンポジウム」（各界の有識者・政策担当者との公開討論会）を開催し、提言・意見書などの政策への反映と実現に向け、会員、政治家、官僚、NPO/NGO、有識者など政策当事者との対話の場を設け、意見発信を行う。

代表幹事定例記者会見や提言発表記者会見、広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行、ホームページの管理・運営などを通じ、広く社会への情報発信を行う。

政策実現に向け、NPO/NGOなど社会の多様な主体との連携・交流を深める。

国際提携団体・国際協力団体との連携を通じ、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。

「夏季セミナー」（本会幹部を中心とするセミナー）を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。また、活動の中核を担う幹事と事務局とのコミュニケーションを強化し、積極的な活動参画を促すとともに、組織の活性化につなげるべく意見聴取を実施する。委員会運営の改善に向けて、参加委員による評価を実施する。

企業経営者の叡智を結集した政策提言で 経済成長に向けた社会や企業の変革を推進する

I. 企業競争力の強化と経済成長の実現

① グローバル化時代の企業経営

(○印:副代表幹事)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 / ◇具体的行動
経営改革委員会	 ○小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役社長	●グローバル競争を勝ち抜くための経営戦略

② 成長基盤の強化

経済成長戦略 委員会	 ○稲野 和利 野村アセットマネジメント 取締役会議長	●経済成長や企業活動の阻害要因(いわゆる“六重苦”)の解消策 ◇「新成長戦略」(2010年6月閣議決定)と「日本再生戦略」(2012年央 とりまとめ予定)の進捗のフォローアップ
科学技術・ イノベーション 委員会	 野路 國夫 小松製作所 取締役社長兼CEO	●民間主導による課題解決型イノベーションの推進策 ●基礎研究や産学連携の成果を事業化につなげるための政策のあり方

③ 成長フロンティアの開拓

経済連携委員会	 ○藤森 義明 LIXILグループ 取締役代表執行役社長兼CEO	●経済連携推進に向けたボトルネックの検討と推進戦略 ◇TPP、日中韓FTA、EUEU EPA、WTO、二国間EPA/FTA交渉加速に向けた 世論啓発、諸団体との連携行動
環境・エネルギー 委員会	 ○長島 徹 帝人 取締役会長	●震災後のエネルギー政策(含む原子力、電力システム改革)、 地球温暖化対策のあり方
農業改革委員会	 ○新浪 剛史 ローソン 取締役社長CEO	●農業を成長産業にするための政府と企業の取り組み、農協のあり方 ◇競争力あるコメ農業モデルの促進と関連する課題、解決策の提言 ◇政・官・財、各種農業団体への具体的な働きかけ

II. 経済成長を支える国家基盤の再構築

① 国家運営

(○印: 副代表幹事 / ◆印: 副委員長・部会長)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 / ◇具体的行動
政治・行政改革委員会	 <p>永山 治 中外製薬 取締役会長 最高経営責任者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●90年度の統治機構改革(選挙制度改革、国会改革、行政改革)のレビューおよび21世紀を展望した日本の国家の統治機構のあり方 ●建設的な政治の確立に向けたメディアの役割 <p>◇「一人一票の原則」に関する世論喚起と投票率向上</p>
地域主権型道州制委員会	 <p>○柏木 斉 リクルートホールディングス 取締役相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●道州制移行に向けた方法論(広域連合のあり方、政令指定都市制度改革、「大阪都構想」の評価) <p>◇道州制導入に向けた国民運動の展開(諸団体の連携、広域連合の推進など) ◇全国経済同友会地方行財政改革推進会議との連携、協力</p>

② 財政・税制・社会保障

財政・税制改革委員会	 <p>○岡本 罔衛 日本生命保険 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●社会保障・税一体改革後の財政健全化に向けた具体策・ロードマップ ●中長期的な税体系のあり方 <p>◇政府・与党、野党における財政健全化議論への積極的な参加、世論啓発</p>
社会保障改革委員会	 <p>○高須 武男 バンダイナムコホールディングス 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護制度のあり方の検討 <p>◇政府・与党、野党における社会保障改革の議論への積極的な参加、世論啓発</p>

③ 教育・人財

教育問題委員会	 <p>○北山 禎介 三井住友銀行 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高等教育の質の向上策の検討(入試改革・カリキュラム改革・卒業の厳格化、大学評価制度の再考、教員評価のあり方など) ●企業と大学の連携のあり方 <p>◇2011年度提言(大学ガバナンス改革)のフォローアップ</p>
新卒採用問題検討部会	 <p>◆日比谷 武 富士ゼロックス 常勤監査役</p>	<p>◇「新卒採用問題に対する意見」のフォローアップと実現に向けた働きかけ</p>
人財育成・活用委員会	 <p>○橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル人財市場への進化と方策 一人財市場の流動性(行政:雇用法制改革、外国籍人財の税制・許認可改革、企業:国籍・性別にかかわらず最適配置等) 一人高年齢者の活躍推進(行政、企業:定年延長と高年齢者活用、社会:新たなシニアライフ企業・NPO・社会起業家など) <p>◇2011年度提言のフォローアップ(女性活躍推進、外国籍人財の獲得・活躍、グローバル経営における組織・人財マネジメント)</p>

学校と経営者の
交流活動推進
委員会



杉江 和男
DIC
取締役会長

●学校と経営者の交流活動の推進と積極的な展開

4 震災復興

震災復興委員会



○木村 恵司
三菱地所
取締役会長

- 東北復興の加速に向けた機動的な意見発信
- 今後の震災を想定した首都機能維持と危機管理のあり方
- ◇復興庁等に対する具体的改善項目（復興特区、復興交付金、復興庁の体制・役割など）の働きかけ

Ⅲ. 国際社会の平和と繁栄への貢献

(○印:副代表幹事)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 / ◇具体的行動
安全保障委員会	 加瀬 豊 双日 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ●日本とアジア・太平洋地域の平和と発展に資する安全保障政策 ●国際環境の変化に対応した日米同盟の再構築
アジア委員会	 ○小林 栄三 伊藤忠商事 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と東アジア経済連携促進にかかわる検討 ●アジア内での資金還流の推進に向けた日本の役割 ◇日本・ASEAN経営者会議(AJBM)の開催 ◇アジア新興諸国(カンボジア、バングラデシュ、モンゴルなど)の経営者との意見交換など交流促進
中国委員会	 伊東 信一郎 全日本空輸 取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日中の安定的経済関係の構築にかかわる検討 ◇戦略的互恵関係強化に向けた多面的交流の促進 ◇日中国交正常化40周年の諸行事への対応
インド委員会	 馬田 一 JFEホールディングス 取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> ◇日印関係強化に向けた機動的対応
米州委員会	 内永 ゆか子 ベルリッツ コーポレーション 取締役会長兼社長兼CEO	<ul style="list-style-type: none"> ◇日米関係強化に向けた機動的対応
欧州委員会	 川口 均 日産自動車 常務執行役員	<ul style="list-style-type: none"> ◇日欧関係強化に向けた機動的対応

ロシア・NIS
委員会



多田 幸雄
双日総合研究所
取締役社長

◇日露関係強化に向けた機動的対応

アフリカ委員会



関山 護
丸紅
取締役副社長執行役員

●日本の成長戦略と日アフリカ経済関係の強化にかかわる検討
●TICAD (アフリカ開発会議) に向けた提言

◇日・アフリカ関係強化に向けた機動的対応

世界経済フォーラムとの連携

●世界経済フォーラムへの協力、年次総会への参加

民間経済団体国際会議
(提携団体会議)

●第26回民間経済団体国際会議(提携団体会議)への参加・協力

国際協力・交流団体

【パートナーシップ関係団体】

世界経済フォーラム (The World Economic Forum)

【提携団体(民間経済団体国際会議関係団体)】

- スペイン CE: 経営者政策評議会 (Círculo de Empresarios)
- 米 国 CED: 経済開発委員会 (Committee for Economic Development)
- オーストラリア CEDA: 豪州経済開発委員会 (Committee for Economic Development of Australia)
- ポルトガル FAE: 経営者研究フォーラム (Forum de Administradores de Empresas)
- フィンランド EVA: フィンランド・ビジネス政策フォーラム (Finnish Business and Policy Forum)
- フランス IDEP: 経営者研究協会 (Institut de l'entreprise)
- オランダ SMO: オランダ社会企業協会 (De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉

- 中南米 CEAL: 中南米ビジネス協議会 (Consejo Empresario de América Latina)
- 中 国 CIRD: 中国(海南)改革発展研究院 (China Institute for Reform and Development)
- 南アフリカ NBI: ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (National Business Initiative)

【交流団体】

- ASEAN 日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会 (The National Committees for the Coordination of the AJBM <ASEAN-Japan Business Meeting> of each ASEAN country)
- 中 国 中国国家発展改革委員会 (National Development and Reform Commission) (NDRC)
- 中国社会科学院 (The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会 (All-China Federation of Industry and Commerce)

米 国 米国カウンスル (U.S.-Japan Council)

ロシア ロシア産業家企業家同盟 (The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian Federation)

横断的な集中討議や機動的対応を軸に タイムリーかつ明確な発信と提言の実現をめざす

(○印:副代表幹事)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 / ◇具体的行動
諮問委員会		<ul style="list-style-type: none"> ●代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討 ●金融政策に関する意見交換 ◇政策委員会の全体調整・集約による実現に向けた具体的行動の実施 ◇景気定点観測アンケートの実施

特定課題検討PT

30年後の 日本を考えるPT		<p>●30年後にめざすべき日本の経済社会の姿の検討 (学生、若手ビジネスパーソン、専門家などの意見もヒアリングしながら取りまとめ)</p> <p>金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長</p>
海洋国家PT		<p>●海洋国家としての日本の国家戦略</p> <p>和才 博美 NTTコミュニケーションズ 相談役</p>
企業・ 経済法制PT		<p>●グローバル化に対応した契約法の改正 ●グローバル競争下における独占禁止法のあり方</p> <p>富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO</p>
ベンチャー創造 PT		<p>●雇用創出につながる新たなベンチャーの創出・育成</p> <p>堀 義人 グロービス 代表</p>
金融問題PT		<p>●成長分野に資金が供給され、活用されるための金融機関のあり方</p> <p>○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>
イノベーション・ 競争力強化戦略 PT		<p>●日本再生に向けた民間発のイノベーション・競争力の強化に関する政策 大綱の策定</p> <p>◇国家戦略会議における「日本再生戦略」策定に向けた意見発信</p> <p>菅田 史朗 ウシオ電機 取締役社長</p>
日本再生・ 成長戦略PT		<p>●名目3%、実質2%程度の成長を2013年度に達成するための短期・具体的 戦略</p> <p>●消費税引き上げが实体经济に与えるインパクトの推計と、マイナスのインパクト を克服し、成長を中・長期的に達成・維持するための戦略</p> <p>◇国家戦略会議における「日本再生戦略」策定に向けた意見発信</p> <p>田幡 直樹 エム・アイ・コンサルティング グループ 会長</p>

教育改革による
国際競争力強化
PT



三木谷 浩史
楽天
取締役会長兼社長

●教育改革によるわが国の国際競争力強化に関する具体策

連合との
共同研究PT



浦野 光人
ニチレイ
取締役会長

●雇用問題に関し、問題意識の共有等を図るための意見交換の実施

東京オリンピック
招致推進PT



○新浪 剛史
ローソン
取締役社長CEO

●財政負担を最小にした開催方法等の提言の検討
(例:企業保有施設の有効活用の提案など)

◇東京オリンピック招致を盛り上げるための各種イベント、キャンペーンなどの企画・実施・協力

提言実現推進PT

サービス産業
活性化推進PT



斎藤 敏一
ルネサンス
取締役会長

◇サービス産業のグローバル化等の実現への働きかけ
◇サービス産業の経営者教育・育成への協働活動
※2011年度の「サービス産業活性化委員会」の活動を引き継ぐ。

医療・
福祉ビジネス
推進PT



御立 尚資
ポストンコンサルティング
グループ
日本代表

◇医療・福祉の質と経営の改善に向けたデータ活用の促進
◇経営力強化のためのインセンティブの実現への働きかけ
◇政府（「医療イノベーション会議」「医療イノベーション推進室」など）への具体的な改革項目についての働きかけ
※2011年度の「医療・福祉ビジネス委員会」の活動を引き継ぐ。

観光立国
推進PT



星野 佳路
星野リゾート
取締役社長

●「休暇分散化」の政策効果およびメリット・デメリットの検討

◇「休暇分散化」実現に向けた世論喚起や働きかけ
※2011年度の「観光立国委員会」の活動を引き継ぐ。

政府関係法人
改革推進PT



門脇 英晴
日本総合研究所
特別顧問・シニアフェロー

◇独立行政法人改革、郵政改革、高速道路行政、政策金融改革などの進捗フォローアップと機動的な意見表明
※2011年度の「政府関係法人改革委員会」の活動を引き継ぐ。

東北未来創造
イニシアティブ協働
PT



野田 智義
アイ・エス・エル
理事長

◇被災地における、人と地域と社会のための起業家育成と事業支援
◇東北の復興と未来創造に向けてのクロス・セクター（大学、地方自治体、市民団体、企業、経済団体）での連携プラットフォームの構築支援
◇クロス・セクターの協働による、先進国課題解決事業モデルの創出支援
※2011年度の「NPO社会起業推進PT」の残余業務を含む。

シンクタンク
設立準備PT

●シンクタンク設立に向けた企画・運営方法などの具体的な準備を推進する。

その他事業

経済研究所



○前原 金一
経済同友会
副代表幹事・専務理事

- TCERセミナー（東京経済研究センターとの共催）の運営
- TCERとの連携等による研究会の企画・実施
- 提言、意見書などの内容向上を図るための理論的・実証的研究プロジェクトの実施
- 事務局職員の政策立案能力向上のための支援

夏季セミナー

正副代表幹事や各政策委員会委員長など幹部を中心に、重要政策課題などに関して集中・横断的な討議を行うとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開することで、本会の考え方を対外的に発信する場にもなっています。



各地経済同友会との連携

2001年より全国44経済同友会の共同事業として「全国経済同友会 地方財政改革推進会議」を設置し、地方分権の推進と地域主権型道州制の検討を行っています。また、2011年には震災復興部会を設置し、東日本大震災からの復興を議論しています。その他にも、各地経済同友会との意見交換会を開催しています。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト



東北の人々や経済がふたたび元気を取り戻すための力になりたい
— こうした企業経営者たちの思いをかたちにするため、2011年7月、全国44の経済同友会による復興支援プロジェクトを立ち上げました。5年間10期にわたり、企業や個人から寄附をお預かりし、被災地の人づくりや経済活性化に役立てるため、職業高校への実習機材の提供など真に支援を必要とされている方々に直接お届けします。
詳細については <http://www.doyukai.or.jp/ippo/>



各地経済同友会

(2012年5月1日現在)

北海道経済同友会

青森経済同友会

(社)岩手経済同友会

(一社)秋田経済同友会

仙台経済同友会

山形経済同友会

福島経済同友会

(公社)栃木県経済同友会

群馬経済同友会

埼玉経済同友会

千葉県経済同友会

(公社)経済同友会

(一社)神奈川経済同友会

山梨経済同友会

新潟経済同友会

富山経済同友会

(社)金沢経済同友会

福井経済同友会

(社)岐阜県経済同友会

静岡経済同友会

中部経済同友会

滋賀経済同友会

(社)京都経済同友会

(一社)関西経済同友会

(社)神戸経済同友会

奈良経済同友会

(社)和歌山経済同友会

鳥取県経済同友会

島根経済同友会

(社)岡山経済同友会

広島経済同友会

山口経済同友会

(一社)徳島経済同友会

(一社)香川経済同友会

愛媛経済同友会

土佐経済同友会

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会

以上 44経済同友会

対外的なネットワークの構築や 発信力の強化に取り組む

(○印:副代表幹事)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題
広報戦略検討委員会 70年史 編纂準備部会	 <p>○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●広報戦略の検討 ●経済同友会70年史の編纂に向けた準備 ●外部有識者を含めた執筆内容の検討
政策懇談会	 <p>金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●政党・各府省庁幹部との意見交換 ●政策ネットワークの構築

政策担当者やメディア関係者との 対話・情報交換

政党の政策担当者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者との「同友会シンポジウム」など公開討論会や、政党・各府省庁幹部との意見交換会を実施し、意思疎通を図るとともに、提言・意見書の政策への反映をめざしています。また、主要メディアの経済・政治担当記者、部長、編集委員、論説委員、コラムニストなどの意見交換やネットワーク構築により、意見の発信と理解の促進に努めています。

情報発信

広報誌「経済同友」(月刊)の編集・発行や、ホームページの管理・運営を通じ、政策提言や意見書、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントの公表など社会への発信を行っています。



記者会見の開催

原則として月2回、代表幹事による定例記者会見を開催し、国内外の政治・経済動向など、時節のテーマについてメッセージを発信しています。また、提言・意見書の発表にあたっては、担当委員長による記者会見を都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映に努めています。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし自主的に活動を展開する全国44の経済同友会(会員総数約13,500名)との緊密な連携の下、毎年1回、全国経済同友会セミナーを開催し、相互連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



会員の相互交流・研鑽、情報・意見交換 次代を担う経営者の育成を行う

(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題
会員懇談会		●内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象とする講演会・懇親会の開催
会員セミナー	 <p>斎藤 博明 TAC 取締役社長</p>	 <p>松島 正之 ボストンコンサルティング グループ シニア・アドバイザー</p> <p>●全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリング</p>
産業懇談会	 <p>池田 守男 資生堂 相談役</p>	 <p>高橋 衛 HAUTPONT研究所 代表</p> <p>●会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎に月例会合を開催</p>
経済懇談会	 <p>殿元 清司 全日本空輸 常務取締役 執行役員</p>	 <p>浦田 晴之 オリックス 取締役兼代表執行役副社長 グループCFO</p> <p>●現場の第一線の経営者(副社長・専務・常務クラス)により、自主運営で経済・経営課題などについての意見交換を実施</p>
創発の会	 <p>立石 文雄 オムロン 取締役副会長</p>	<p>●新入会員(原則入会后2年以内の会員)の自由参加による懇談会の開催 (新入会員に対する政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供)</p>
リーダーシップ・プログラム	 <p>桜井 正光 リコー 取締役会長執行役員</p>	<p>●次世代経営者育成のためのプログラム (会員所属企業の本会未入会の若手役員を対象)</p>
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	 <p>北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム 相談役</p>	<p>●企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム (2011年度人材育成・活用委員会提言推進プログラム。会員所属企業の次期上級幹部候補者を対象)</p>

会員セミナー

全会員を対象に、月2回(年間20回程度)、時宜にかなった第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、国際問題、地球環境問題、スポーツなど、幅広い分野における先端的情報を、迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約750名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。多様なテーマでのメンバーによる話題提供や外部講師による講演、施設見学会など、各グループが自主的に、活発な活動を展開しています。また年数回、全グループメンバー間交流のための会合を開催しています。



創発の会

入会2年以内の会員を対象に、委員会などへの本格的参画に向けたステップとなる場として「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて、相互に啓発し合うなど、活動の活性化を目的としています。



リーダーシップ・プログラム

会員所属企業の若手役員(非会員、取締役・執行役員クラス)を対象に、2003年度から実施しています。あるべき経営者像や、政治・経済・社会のあり方について、各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」についてさまざまな角度から議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。





経済同友会の組織を整備し 運営基盤を強化する

(○印:副代表幹事)
(役職は2012年11月12日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	検討課題
会員総会		●法律上定められた議案および定款記載事項の決議 (事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)
理事会		●法律上定められた議案の決議 (事業計画・収支予算、事業報告・決算決議、代表幹事・業務執行理事の選任など)
幹事会		●日常会務の審議(委員会提言・意見書、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案など)
幹事懇談会		●幹事・顧問などの交流・情報交換の場
正副代表幹事会		●幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
終身幹事会		●正副代表幹事と終身幹事の意見交換の場
顧問会		●本会の提言活動などについて顧問より意見を求める場
役員等候補選考委員会		●会員総会・理事会に推薦する役員等候補の選考
財務委員会	 <p>小野 俊彦 日新製鋼 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ●予算案・決算案の作成・審議 ●その他、本会財務に関する課題の審議
会員委員会	 <p>○柏木 斉 リクルートホールディング 取締役相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み ●新入会員オリエンテーションの開催 ●全国経済同友会セミナーの開催
全国経済同友会 代表幹事円卓会議		●各地経済同友会の代表幹事を招き、意見交換を実施
全国経済同友会 事務局長会議		●各地経済同友会の事務局長による意見交換会

組織概要

公益社団法人 経済同友会／
KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設立:昭和21(1946)年4月30日

[社団法人化:昭和28(1953)年9月4日/公益社団法人化:平成22(2010)年4月1日]

会員数:一般会員1,253名 (2012年10月19日現在)

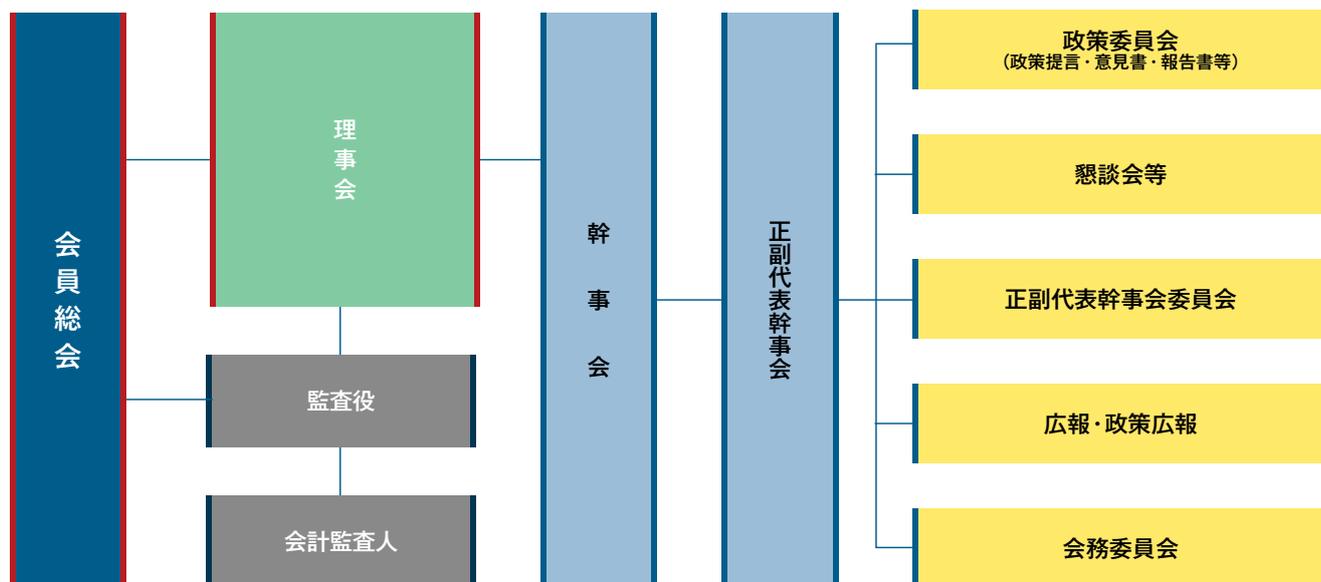
事務局 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6
日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・第3部・業務部・教育交流部
TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774

企画部・総務部
TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802
URL: <http://www.doyukai.or.jp>



組織図



シンボルマーク



五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、

未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることをめざしたもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

経済同友会設立趣意書

昭和21年4月30日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り十分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

公益社団法人 経済同友会